

プロジェクト名：第二次世界大戦前後の機械工業に関する経済史分析

プロジェクト代表者：今泉 飛鳥（経済学部・講師）

1 本研究の目的

本研究の目的は、東京における機械工業の産業集積（中小企業を主体とした工業の地理的集中状態）の形成過程と経済史的意義を解明することである。その際、明治期から高度成長期までの東京所在の機械工業の全国機械市場における役割と、第二次世界大戦がもたらした変化（戦時の都市計画、戦災、及びその後の復興政策と工業立地政策の影響）に着目し、当該産業の集積地が大戦の前後でどのような変容を遂げたかを分析する。

2 本研究の内容と意義

第二次世界大戦前後の産業の変化は、戦前の産業発展の積み重ねが戦時期を経てどのように戦後に継承されるのか（あるいはされないのか）、という戦前・戦後の重要な結節点である（この点につき機械工業に関する重要な先行研究として、植田浩史『戦時期日本の下請工業』ミネルヴァ書房、2004年がある）。

加えて、産業集積の形成と変遷に着目する本研究は産業史と、それが立地する地域・地区の歴史（土地利用の変遷、地域経済の盛衰、地域社会の変容など）を繋ぐことができる位置にある。とりわけ、外発的な環境変化やショックに伴う変化の分析は、地域と産業の関係を理解する手掛かりを与えてくれる。

報告者はこれまで関東大震災（1923年）や1920年代の都市計画が産業集積に与えた影響を分析してきたが、第二次世界大戦の前後には、工場疎開や戦争被害、復興需要などで東京所在の機械工場は一層激しい変動を経験した。こうした変動を当該産業がどのように受容していったかを明らかにすることは、地域と産業の結びつきやその頑健性を考察するうえで重要な作業であり、都市史・産業史や中小企業論、地域経済論などの関連・隣接分野にも含意を与えられると考えている。

3 平成24年度の作業の焦点

本研究テーマに関しては、既に平成23年度総合研究機構プロジェクト研究費を交付され、資料収集に着手していた。

平成24年度においては、資料収集をさらに進めるとともに、収集した資料のクリーニング・入力・分析に着手すること、及び本研究の土台となる先行研究や理論研究のサーベイを完成させることを目標とした。

資料収集においては、「占領初期実態調査 工鉦業会社報告書」の必要部分収集・整理を

順調に進めた。なお年度途中で当該資料の所蔵施設（東京大学経済学部図書館）のマイクロフィルム複写方法・料金が変更となり、複写コストが低下したため、第二次世界大戦前後の比較分析を行ううえで必要な 1930 年代の工場名簿のデータ入力作業を追加で行った。また、複写済み資料を整理するにあたって基盤となる工場名等のデータ入力を、研究補助従事者（学生 1 名）を用いて行った。

上記資料の分析は今後に俟つ部分が多いが、戦時期に関する文献の収集及び、上記 2 で述べた関東大震災の事例等、分析上重要な前提情報のとりまとめを資料収集と並行して行った。特に関東大震災の事例に関しては、地震や火災という突発的な破壊ののちに被災地区において産業が復興していく経過を考察し、「復興」というプロセスを考えるうえで重要な論点を整理した（今泉飛鳥「関東大震災後の東京における産業復興についての論点整理」埼玉大学経済学部ワーキングペーパー、No.1、2012 年 10 月）。すなわち、人や企業の被災地への還流の度合いとそれを促す要素、地域内で賄われる需要の存在などである。当該論文は本プロジェクトで収集した資料を直接用いたものではないが、今後分析を進める際の論理的な考察に資するものと考えている。

4 成果及び今後の見通し

以上説明のとおり、収集した資料を用い今後分析を進め、成果をまとめる見通しである。